

『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実

【1年目の取組】

赤平市立赤平小学校 学級数14 (校長 菅原 一毅)

1 自校の課題

市内3校の統合による小学校として4年目を迎え、教職員間の連携が進むとともに、赤平市の支援のもとで充実した教育活動を実践できている。一方で、幼保小の連携不足、不登校や行き渋りの増加、学びに主体的に向かうことができない児童の増加などの課題があることから、「学びの土台づくり」、「協働的に学ぶ姿勢の育成」、「学ぶ場や相手の広がり」の創出、「主体的な学び方の獲得」などが本校の課題である。

2 課題解決に向けた役職ごとの取組

これらの課題を組織的に解決するため、役職ごとの役割を明確にし、全校体制で取組を推進した。

(1) 校長の取組

- ・エビデンスに基づく本校の課題を特定し、目指す子ども像を再整理
- ・学びの観点を整理し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体化した教育課程を構造化
- ・プロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、リーダーを配置し、目指す方向性を明確に提示
- ・本校の学校教育目標と整合性を図りながら、今、身に付けさせたい次代の「資質・能力」を提示し共有

(2) 教頭・主幹教諭の取組

- ・校長のビジョンを具体化し、ロードマップ作成・協議会の企画運営
- ・協議会に向けたスケジュール調整を行うとともにアウトプットの場を設定することによる人材育成
- ・教職員への取組の周知及び共有と各プロジェクトへの積極的な参加を促す
- ・教職員アンケートによるプロジェクトへの参加状況、希望の可視化
- ・若手教員とベテラン教員を同じプロジェクトチームに位置付け、メンターとして機能させながら授業改善に取り組ませる。
- ・地域や専門機関との連携、学校外の人材との連絡・調整

(3) マネジメント推進リーダーの取組

- ・各プロジェクトの進捗状況の管理及び助言
- ・校長のビジョンと方向性を確認しながら、各プロジェクトへのファシリテート
- ・校内会議のマネジメント及び定期協議会の企画・運営

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

学校課題解決に向け、以下の4つのプロジェクトに取り組んだ。参加は任意で、複数のプロジェクトに関わることが可能な、アジャイル型で同時進行した。

【学びの土台づくり】⇒幼保小架け橋期カリキュラム作成PT

幼保小架け橋期カリキュラム作成プロジェクトチームを中心に、幼保小の交流学习を実施するとともに、毎月の校長・園長会議を開催し、継続的な交流をスタートした。架け橋期カリキュラムの作成に向けては、合同会議や合同研修を実施し、共通理解のもとで検討を進めている。また、Google Driveによるデータ管理やチャット機能を活用した小学校・幼稚園・保育所職員間の日常的な情報共有など、ICTを活用した連携体制を構築している。

【協働的に学ぶ姿勢の育成】⇒道徳教育推進PT

道徳教育推進プロジェクトチームを中心に、協働的に学ぶ姿勢の育成に取り組んでいる。道徳教育推進教師を高学年の道徳専科として配置し、他校の研修視察や日常の実践を踏まえた公開授業、模擬授業を実施し、道徳科の授業改善に努めている。また、近隣校との合同道徳授業を実施したほか、遠隔授業による実践にも取り組み、学び合いの機会を広げている。

【学ぶ場や相手の広がり」の創出】⇒遠隔授業推進PT

遠隔授業推進プロジェクトチームを中心に、学ぶ場と相手の拡充を図るとともに、理科専科が兼務校と本務校をつなぐ形で理科の遠隔授業を実践した。また、遠隔授業実施のためのマニュアルやチェックリストを策定し、円滑な運用体制を整えたことに加え、培った技術を応用して遠隔による工場見学を実施したほか、他校からの依頼を受けて遠隔による道徳授業も実践した。

【主体的な学び方の獲得】⇒自己調整学習推進PT

自己調整学習推進プロジェクトチームを中心に、主体的な学びの実現に向けた取組を進めた。他県への視察研修やオンライン研修等を通して情報収集を行い、教員自身が学びの場を広げた。その成果を踏まえ、可能などころから単元内自由進度学習を実施している。また、管内教員を対象とした授業公開や視察報告会を開催し、本校の取組状況を広く報告した。

(2) 取組の成果

【学びの土台づくり】⇒幼保小架け橋期カリキュラム作成PT

幼保小架け橋期カリキュラム作成プロジェクトチームを中心に、合同でカリキュラム作成に取り組んだことで、幼保小間の連携が大幅に進んだ。共通の目標のもとで協議や実践を重ねたことにより、相互理解が深まり、円滑な接続に向けた基盤を整えることができた。教職員アンケートにおいても、幼保小の接続に対する肯定的な評価が92.8%に上昇しており、取組の成果が数値にも表れている。

【協働的に学ぶ姿勢の育成】⇒道徳教育推進PT

道徳教育推進プロジェクトチームでは、道徳教育推進教師が中心となって取組を進めた。その結果、教職員の道徳教育に対する興味・関心が高まり、学びの深化につなげることができた。また、他校との遠隔授業の実施など、新たな取組も推進することができた。児童・保護者アンケートでは、「相手の気持ちを考えて行動する」「善悪を判断して行動する」「友達と交流して考えを広げて学習する」といった項目について、いずれも肯定的な回答が90%を超えており、道徳教育の充実につながっている。

【学ぶ場や相手の広がり創出】⇒遠隔授業推進PT

遠隔授業推進プロジェクトチームでは、他市町との遠隔授業に試行錯誤しながら取り組み、よりよい実践を目指してプロジェクトを着実に進めることができた。取組を通して接続マニュアルを作成し、定期協議会においてその成果を発信した。授業に参加した児童からは、遠隔授業を通して他校の児童から刺激や学びを得ることができてよかったという振り返りがあり、学ぶ場と相手の広がり創出の効果が確認できた。

【主体的な学び方の獲得】⇒自己調整学習推進PT

自己調整学習推進プロジェクトチームでは、「学び方の獲得」「メタ認知の育成と判断のための他者参照」「学びの主体性を選択から計画へと高めること」を柱に、自由進度学習を一つの方法として取組を開始した。視察研修やオンライン研修等を通して研修を深めた結果、自由進度学習に取り組む学年が増えてきた。児童・保護者アンケートでは、「自ら進んで学ぶ」の項目について肯定的な回答が90%を超えており、主体的な学びの広がりが見られる。

(3) 2年目に向けた課題

学校課題の解決に向けて4つのPTを組織し、取組を推進してきた。今後、今年度の取組を振り返り、成果や課題を整理した上で、継続していくPTと新たに立ち上げるべきPTを精査していく。今年度はアジャイル型のPT組織としたため、PTに参加することでやりがいや達成感を感じる教職員がいる一方で、校務分掌や担当業務の関係から参加できない教職員もいた。

特に、特別支援教育や通級による指導に関わる教職員については、PTへの参画が十分とはいえない状況があることから、次年度は、「困り感のある子どもとその周囲の子どもへの支援」をテーマとした新たなPTを立ち上げ、すべての教職員が役割をもって参加できる組織体制の構築を目指す。

『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実

【1年目の取組】

美唄市立美唄中学校 学級数8 (校長 浅利 武信)

1 自校の課題

本校の課題は、数学科及び国語科における資質・能力の向上と、協働的な学びの充実である。これらの課題を改善するためには、ICTを活用した生徒の主体的な学びを一層充実させ、家庭学習の質と量、自己調整力を一体的に高めていくことが不可欠である。そのため、教師による授業展開の工夫とICT活用力の向上を効果的に組み合わせた授業改善を推進する。

2 課題解決に向けた役職ごとの取組

(1) 校長の取組

教育の質向上を主導し、行動変容を促す人材育成や学習ログの活用を推進した。さらに、授業改革を支える基盤として、新たな校内研修の構築やICT基地局の創設を行い、学校全体の機能強化を実現した。

(2) 教頭・主幹教諭の取組

教職員体制の質向上を目指し、調査・分析による実態把握と進捗管理を行い、協働的体制構築に向けた助言と戦略を推進した。特にICTに強いチーム作りを目指し、新たな校内研修手法や「Plant」による個人研修の必修を導入し、協働体制の構築に向けた戦略的な助言を行うことで、研修及び教職員体制の質の向上を図った。

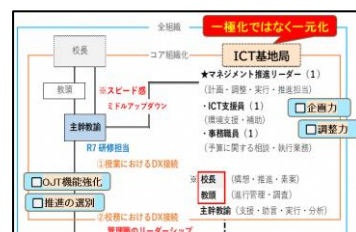
(3) マネジメント推進リーダーの取組

授業の質向上に向け、研究推進と取組の広がりを図り、教職員一人一人が自分ごととして捉えられる仕組みを構築した。あわせて、ICT基地局を効果的に運営するとともに、主幹教諭と連携しながら企画力・調整力の向上に取り組み、組織全体の実践的指導力の底上げを図った。

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

デジタル学習基盤を前提とした質の高い協働的な深い学びを具現化するため、他者参照や学習の整理を促す「学習ログ」を授業の中間・終末に活用した授業づくりの推進に取り組んだ。ログ活用のための授業・教材づくりを校内研修の中心に据え、学校HPから学べる独自のデジタル教材の開発など新設したコア組織「ICT基地局」を中心に、授業における質の向上だけでなく、学校と家庭をつなぐ学び方の質の向上に資するツール・仕組み構築と効果を的確に発信する体制を整えた。併せて教育DXの深化と働き方改革の一体化を見据えた持続可能な環境整備の構築に取り組んだ。



【校内組織への位置づけ】

(2) 取組の成果

学校評価アンケートでは、「事業の共有・参画・取組の実施・家庭と地域との協働体制」に関する全項目で肯定的評価100%（うちA評価7割以上）を達成し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けた取組が加速した。また、学校関係者評価（教育委員訪問・CS協議会）においても、学校HP学習サイト「学びばい」について「基礎力向上に効果がある」「家庭学習の手立てとして有効」との項目で肯定的評価100%（うちA評価8割以上）を得た。特に、学習ログの誤答分析から生徒の「正確性を欠く理解」や「未定着内容」等の傾向と原因を把握し、授業改善へ反映できたことは大きな成果である。事業アドバイザーからも高く評価されており、質の高い「深い学び」に向けた確かな手応えを得た。今後は、学習ログや他者参照の効果を最大化する授業づくりを中核として言語・情報活用・問題解決能力の育成を強化し、効果検証に基づく研修を一層深化させる。



【ログを活用した授業づくり】

(3) 2年目に向けた課題

デジタル学習基盤を前提とした、学校と家庭をつなぐ学びの在り方を一層深化させるとともに、教育の質向上に資するツールの活用と、学びの持続化・転換及びデジタル財産の活用を融合させていくことが課題となる。具体的には、小中連携による「学習ログ」の活用をさらに推進し、生徒が自己分析を通して復習や理解に生かす自己調整学習の充実を図る。また、情報の収集・取り出し・整理の過程において他者参照を取り

入れた授業展開を進めるとともに、家庭学習強調週間を軸に、保護者・家庭・地域と協働した教育活動を展開し、学校内外の学びの連続性を高める。これらの取組を通して、次期学習指導要領を見据え、現実社会の複雑な変化に主体的に対応するための能力（キー・コンピテンシー）の育成を視野に入れ、学びの一体的な充実を組織的に推進する。

『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実

【1年目の取組】

千歳市立末広小学校 学級数 18 (校長 高橋 真)

1 本校の課題

全国学力・学習状況調査児童質問における本校の「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」に関する結果は、以下のようになっている。 ※数値は「肯定的回答 (A+B)」の合計 (全国平均との差)

	質問項目	R6	R7
1	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか	- 2.2	+ 4.2
2	教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行っていましたか	+ 3.3	+ 5.5
3	自分にあった教え方、教材、学習時間になっていましたか	- 4.1	+ 7.7
4	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていましたか	- 3.4	+ 0.7
5	分かった点、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか	+ 2.1	- 3.0

調査結果では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組は着実に進んでいる状況であり、児童が1人1台端末を活用し、学習課題や学習形態等を自ら選択するなど、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図った研究授業では、「未来を生きる子どもたちにとって必要な力だ」「新たな時代の教師の役割を示している」という意見があった。一方、「学習に集中していないのではないか」「学力が低下するのではないか」といった意見が出されたり、令和6年度末の校内研究の反省においては、より一層の充実を図る必要があるとの意見が出されたりするなど、その取組は道半ばであると評価している。

こうしたことから、ICTを効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けた授業観への転換、教師の役割を「伴走者」とした「すえひろスタイルによる『子どもが主体の学び』」に向けた校内研究の推進やそれらの土台となる学習規律の確立等にも取り組む必要があった。

2 課題解決に向けた役職ごとの取組

(1) 校長の役割

- ①校内研究と「学校力向上に関する総合実践事業」の一体的推進に向けた理解促進
- ②「学校改革企画会議」での推進状況の確認と改善方策の決定

(2) 教頭の役割

- ①「学校改革企画会議」での推進状況の確認と改善方策の協議 (後期)
- ②校外研修への参加及び校内への還元の促進、学校力向上アドバイザーによる講演会の企画

(3) 主幹教諭の役割

- ①「子どもが主体の学び」の土台となる学習規律の確立に向けた取組の推進
- ②「1人1台端末の持ち帰り」と「スタディ・ログ」の活用による家庭学習での「子どもが主体の学び」
- ③「ICT活用プロジェクト会議」での取組状況の確認と改善方策の明確化

(4) マネジメント推進リーダーの役割

- ①「すえひろスタイルによる『子どもが主体の学び』」の実現に向けたTT指導による学級担任との協働
- ②「推進リーダー通信」発行による取組の共有
- ③研究部内での研究内容の改善とミニ研修による授業改善に向けた情報発信
- ④校務DXや生成AIを活用した校内研究の促進とその活用方法等の発信

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

①学校改革企画会議

管理職のリーダーシップの下、「学校改革企画会議」を組織し、運営委員会と連動しながら包括的な学校改革を推進した。本会議では、北海道教育委員会「学校力向上に関する総合実践事業」の本校における重点テーマである『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実を最優先事項とし、マネジメント推進リーダーが中心となり校内研究等を推進した。また、定期協議会や学校力向上アドバイザー (山中謙司准教授) による講演等の機会を活用するなど、客観的な視点を取り入れながら、取組の進捗確認と次年度に向けた改善方策の検討を実施した。

②校内研究「すえひろスタイルによる『子どもが主体の学び』の実現」

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向け、ICTを活用した本校独自の授業モデル「すえひろスタイル」による授業改善に取り組んだ。また、年度途中で適宜修正を加えながら、以下の3点を研究の柱として実践を深めた。

- A 対話の必要性のある課題設定：単なる知識の確認ではなく、教科の見方・考え方を働かせ、他者との対話や探究を促す課題を工夫した。
- B 授業の「複線化」と「収束」：一斉指導の「単線型」から、子どもが学習方法や進度を選択できる「複線型」へと転換し、ICTによる思考の可視化と圧倒的なアウトプット（発散）を促すとともに、終盤では教師が専門性をもって指導し、誤概念の払拭と確かな学力の定着（収束）を図った。
- C 自己調整学習へつなぐ「振り返り」：振り返りを単なる感想で終わらせず、本単元（題材）の「めあて」を踏まえて振り返らせることにより、自らの変容を自覚させ、次の学習の見通しを設定するサイクルを確立した。また、これらの学びを支える土台として、「末広7つの学習ルール」等の学習規律の徹底や、端末持ち帰りによる家庭学習（スタディ・ログ）との連携を推進した。

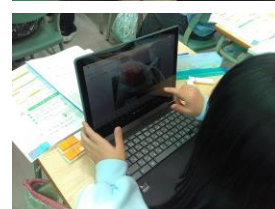
③地域連携研修を活用した講演会の実施

「学校力向上に関する総合実践事業」のアドバイザーである北海道教育大学旭川校の山中謙司准教授を招聘し、特設授業及び講演会を実施した。第1学年算数及び第5学年国語の授業参観では、ICTを活用した「複線化」と「協働的な学び」の実践に対し、「個別最適のレベル感が絶妙である」「学校に来て学ぶ価値を実感できる授業」との高い評価をいただいた。講演では、これからの授業づくりにおける「発散（複線化）」と「収束（構造化）」のバランスや、振り返りを「自己調整学習」へつなげる視点について御教授いただき、本校の研究の方向性が次期学習指導要領の趣旨と合致していることを再確認する機会となった。

(2) 取組の成果

①令和7年度学校力向上に関する総合実践事業に係る教職員アンケート（2回目）の結果より

「授業において、ICTを活用した『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実による『主体的・対話的で深い学び』が行われている」の項目に対する評価平均は4点満点中3.6で、「マネジメント推進リーダーの役割が明確になっており、本事業に係る取組を実施している」の項目に対する評価平均は3.9と高い数値が得られたことから、令和7年度の取組の重点として設定されている「組織的・機動的なマネジメント体制の構築」「マネジメント推進リーダーの役割の明確化、実施」については達成できた。



【ICTを活用した学習の様子】

②校務DX、情報発信

学級担任が効率的に業務を遂行できるよう、ICTや生成AIを活用した校務DX、それらに関する情報発信やミニ研修を行うとともに、校務用ポータルサイトやGoogle Workspaceを連携させた情報システムを構築するなど、学級担任を支援する取組を進めたことにより、子どもに向き合う時間、授業改善に取り組む時間を創出することができた。

③道外視察研修の成果

リーディングDX指定校である兵庫県たつの市立小宅小学校、文部科学省研究開発学校である愛知県春日井市立出川小学校を視察した。どちらの学校でも共通して大事にしている「探究のサイクル」「教室環境の整備」「全校体制での研究の推進」を自校に還元するとともに、出川小学校で取り組まれている「情報の時間」から情報活用能力の系統的な育成の必要性を実感し、次年度「情報の領域（仮称）」に向けた取組を進めていく。

(3) 2年目に向けた課題

2年目に向けた課題は取組の「質の深化」である。本校の重点テーマである『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実について、教職員によるアンケート自由記述では「学級や教師によって取組に差がある」や「ただ使うだけではなく目的に応じて使うアプリやソフトを選択する段階まで進める必要がある」といった声が寄せられた。

こうしたことを踏まえ、ICT活用は「実践の質を高め、どの教員でもできるようにする」段階に進む必要がある、教員が質の高い授業実践や研修に専念するための「時間の確保」と「業務の見直し」など、課題解決を後押しするための環境整備が不可欠であり、今年度の成果を生かして、さらなる授業改善や校務DXの取組を推進していく。

すえひろスタイルによる子どもが主体のICT活用 Ver.1



【ICT活用について共通理解を図る資料】

『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実

【1年目の取組】

小樽市立菁園中学校 学級数10 (校長 代永 研)

1 自校の課題

昨年度より研究主題を「主体的に学習に取り組む生徒の育成～見方・考え方を働かせ、探究する学習活動を通して～」と設定している。自校では、『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実の実現に向けた各教科の仲間と話し合ったり、教え合ったりするなどのアウトプット場面において、ICT機器の効果的な活用に課題があることから、今年度の研究の視点を「見方・考え方を働かせ、探究する活動を充実させるためのICT機器の活用」と定め、1人1台端末等の効果的な活用を意識した全教員による授業公開を行った。

2 課題解決に向けた役職ごとの取組

(1) 校長の取組

本事業を確実に推進し自校の課題解決を図るため、マネジメント推進リーダーを軸とし、教頭・主幹教諭の適切な関与のもと、研修主事と連携しながら、組織的・機動的なマネジメント体制を構築した。

ICT機器を効果的に活用した探究・アウトプットを教科等横断的に取り入れた授業改善に向けて、全教職員のベクトルを揃えられるよう働きかけた。

(2) 教頭・主幹教諭の取組

教頭は、学校教育目標と本事業の取組が同じ方向性で進むよう、学校アンケート等による実態把握を徹底した上で、主幹教諭及びマネジメント推進リーダーに対し、研修主事や各部長との連携強化及び教職員の校外研修への参加を促すよう働きかけ、学校全体の指導力の向上を図った。事務職員に対しては、働き方改革の推進に向けた課題を明確化した上で、他校の好事例を活用し具体的方策を推進するよう働きかけた。

主幹教諭は、授業等における発達支持的な生徒指導を推進するため、生徒指導部長や各教諭に対して、自身の専門性を生かした助言を行うことで学校全体としての指導体制の質の向上を支援した。

(3) マネジメント推進リーダーの取組

校内研修において、今年度の視点である「見方・考え方を働かせ、探究する活動を充実させるためのICT機器の活用」を研修主事と連携を取りながら推進し、全教職員を対象に「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたICT機器の効果的な活用方法についての研修を行った。

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る指導に関する校内研究授業の実施
- ・ICT機器を効果的に活用した「主体的・対話的で深い学び」に関する校内研修の実施
- ・「NEXT GIGAプロジェクト推進チーム」のサポートを受け、外部講師による研修の実施

(2) 取組の成果

11月に行ったICT機器の活用に関する生徒アンケートでは、「授業中、ICT機器を利用することで、より『協働的』、『対話的』に学ぶことができている実感がある」の肯定的回答が86.5%、「ICT機器を利用することで自分が成長している実感はありますか」の肯定的回答が78.2%であったことから、校内において、生徒がICT機器を効果的に活用し、主体的に学ぶための研修が進められた成果と考える。

また、「授業中、ICT機器を利用する場面（複数回答可）」では「分からないことを調べる」の肯定的回答が81.8%、「振り返りを入力する」「情報をまとめ、発表する」の肯定的回答が合わせて82.9%であったことから、校内において、生徒が思考し振り返りやまとめを行うための研修が進められた成果と考える。

(3) 今後に向けた課題

今年度、総合的な学習の時間を見直すなど、アウトプットをゴールに据えた探究的なプロセスを重視する学びを展開する中で「ICT機器を効果的に活用した探究する学習活動」が積極的に行われた。次年度は、「探究的な見方・考え方」、「教科等横断的な学び」を意識した取組が一層課題となることから、各教科等における「見方・考え方」を意識した授業が展開されるよう、研修主事と連携した取組を進めていく。

加えて、教員アンケートでは、ICT機器を活用した「主体的・対話的で深い学び」への肯定的回答が75.0%に達し、ICT機器の思考ツールとしての活用が進んだ。次年度は、ICT機器の活用を通じて、生徒同士のアウトプットの場面を意図的に位置付けた授業づくりが一層の課題となることから、教員自らが対話的な学びを体現し、授業改善の機動力を高められるよう、「OODAループ」の視点を導入し、個々のニーズに応じた「個別最適」かつ組織で高め合う「協働的」な研修スタイルを確立することで、学校力のさらなる向上を図る。

『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実

【1年目の取組】

知内町立知内小学校 学級数9 (校長 中野 聡)

1 自校の課題

これまで積み上げてきた教育を土台としつつ、学校経営方針として掲げられた理念を、日々の授業や子どもたちの具体的な姿としてより明確にイメージできるよう、目指す学校や子ども、教師の姿の焦点化と共有のプロセスの見直しを図る必要や、急速な社会変化や GIGA スクール構想に対応した「自ら学ぶ力」の育成を加速させる必要があった。

2 課題解決に向けた役職ごとの取組

(1) 校長の取組

組織的・機動的なマネジメント体制を構築するため、「目指す学校の姿の設定に向けたプロセスを設計」し、全教職員との経営ビジョンの共有や全教職員の学校経営への参画について働きかけを行った。また、授業改善の状況について、成果や課題を全教職員に提示した。

(2) 教頭・主幹教諭の取組

教職員が研究や授業改善に係る対話をするための時間を創出するために、定例会議の短縮や業務でのチャット等の活用について教職員に働きかけを行った。また、授業改善の課題等をマネジメント推進リーダーと共有し、課題解決の方向性について確認した。

(3) マネジメント推進リーダーの取組

目指す学校の姿の設定のために、校内研修等で協議を実施した。また、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実のために、単元デザインの工夫をテーマに研修を行い、教職員に授業改善の働きかけを行った。

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

学校に関わる多くの人たちで学校経営ビジョンを共有し、目指す学校の姿を設定するために、教職員による協議だけでなく、児童に「どのような学校になってほしいか」という願いを聴くアンケート調査を実施するとともに、保護者懇談会や学校運営協議会等の機会を活用し、学校や子どもへの願いについて話し合う場を設定した。

また、子どもの「自ら学ぶ力」を高めるために、子どもが主体となる授業への質的な変換に向けて、個別に探究する場面、他者と協働する場面の人数の選択や、自ら学ぶ順序を決定できる複線型の学習、教師が教える場面と子どもに委ねる場面を意図的に配置するなど、単元デザインの工夫を重点に研修を推進した。



【保護者との協議の様子】

(2) 取組の成果

目指す学校の姿を児童及び保護者の意見を踏まえ全教職員で協議して設定したことにより、アンケート調査で「学校教育目標の実現に向けた育成を目指す資質・能力が明確化されている」と回答した教職員の割合が100%になるなど、教職員一人一人に学校を創っているという当事者意識が高まった。

また、学習者主体の学びを重視した授業改善を図ったことにより、アンケート調査で「学習課題に進んで取り組んでいる」と回答した児童及び保護者の割合が73%から87%になるなど、子どもが見通しをもって課題解決に取り組んでいることが明らかになった。さらに、公開授業研究会を2回開催し、管内の教職員と様々な視点から協議を行ったことにより、授業づくりについて理解を深めることができた。



【公開授業研究会の様子】

(3) 2年目に向けた課題

児童一人一人が「自ら学ぶ力」を身に付けられるよう、子どもが主体となる授業改革を充実させるとともに、アンケート調査で「端末の持ち帰りによる家庭学習の充実が図られている」と回答した教職員の割合が50%であったことから、学び続ける子どもの育成を目指して、学校と家庭の学びを往還させ、授業での探究を家庭学習へと深化させる取組の充実を図る必要がある。

『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実

【1年目の取組】

留萌市立留萌小学校 学級数9 (校長 秋葉 良之)

1 自校の課題

本校の子どもたちは学習意欲が非常に高い一方、努力が学力の十分な定着につながらないという課題があった。そこで「子どもの問題なのか」という視点で見直した結果、教師の子どものつまずきへの必要な支援や有効な手立てにつながる、子どもの状況を正確に見取る力が不十分であったことが原因であると明らかになったことから、子どもに責任を求めるのではなく、見取りの精度向上を学校全体の課題として共有し、改善に取り組んだ。

2 課題解決に向けた役職ごとの取組

(1) 校長の取組

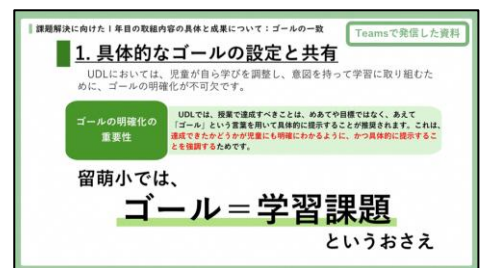
- ①運営委員会(教頭・主幹教諭・各分掌チーフ)を開催し、授業改善及び校内研修の進捗状況を確認
- ②毎月のEduトーク(教頭・主幹教諭・教務主任との打合せ)を実施し、校内全体の授業改善の進行状況の把握と今後の方向性を確認

(2) 教頭・主幹教諭の取組

- ①推進リーダー・研修部チーフと連携し、校内研修体制の構築
- ②毎日の授業参観を通して課題を把握し、校長へ共有
- ③主幹・教務主任と協働し、授業改善の進捗状況を随時共有
- ④教育実践発表会の準備を行い、成果と課題の整理

(3) マネジメント推進リーダーの取組

- ①個人課題型校内研修の推進
- ②Padletや生成AIを活用し、迅速に研修資料を提示
- ③授業支援アプリ「ロイロノート」による授業後の交流会を実施
- ④Microsoft Teamsを活用した授業配信・録画を行い、共有を促進
- ⑤Microsoft Teamsによる研修活動の進捗状況を校内へ周知



【Teamsで発信した資料】



【校内資料の共有(Padletを使用)】

3 課題解決に向けた1年目の取組内容

(1) 取組の具体

① ゴールの一致(ゴールの明確化)

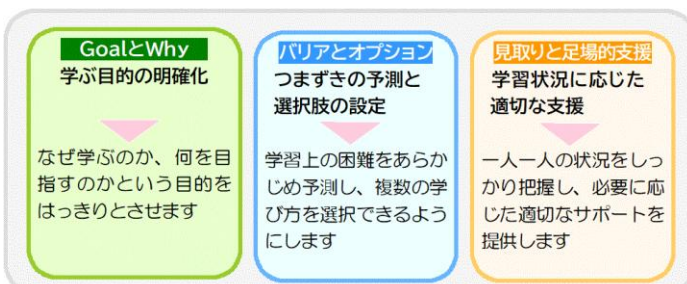
見取りの精度を高めるためには、教師と児童が学習課題(ゴール)を共有していることが前提となる。そのため、1単位時間の授業ではゴールの共有を重視し、授業の見通しをもって学習に臨めるよう、ゴールという言葉を用いて、具体的な「できる姿」を提示し共有する工夫を行った。

② 学力研修(データに基づく授業改善)

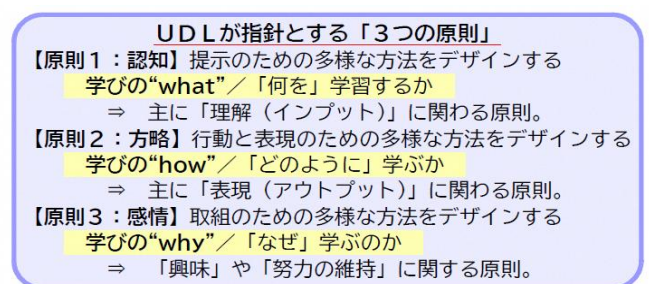
子どもがどこでつまずいているかを把握するため、全国学力・学習状況調査及び北海道チャレンジテストの結果を詳細に分析した。分析結果から学力の実態と課題を明らかにし、改善に向けた授業づくりを進めた。

③ UDL(学びのユニバーサルデザイン)の推進

UDLは全ての児童が学びに参加できるように設計された教育のデザインであり、3つの重点事項を踏まえ、3つの原則「認知・方略・感情」を指針として実践されるものである。UDLを実装することにより、授業を児童にとって「わかる」「できる」「参加できる」場とし、自尊感情や学習意欲の向上を図った。



【UDLの考え方に基づく3つの重点事項】



【UDLの「3つの原則」】

④ 授業助言の活用

北海道教育大学旭川校准教授の山中謙司氏及び同大学教職大学院准教授の川俣智路氏などによる授業への助言を受け、推進マネジメントリーダーが助言内容を整理・分析した後に校内で共有するなど、外部の視点を取り入れることで、授業改善の質の向上を図った。

(2) 取組の成果

○児童アンケート結果より

【低学年】 <ul style="list-style-type: none">・「対話的な学び (80%から 87%)」「算数の理解度 (85%から 89%)」の改善・「説明できるようになった」「友達の考えが分かる」など、子どもの実感を伴う変容	【高学年】 <ul style="list-style-type: none">・学習目標の理解 (93%から 95%)」の結果に示される、「今日は何を学ぶのか」の“見える化”の進展・「ICT活用 (97%から 97%)」に見られる高い達成度
---	---

○国語科の単元テストの結果より

【知識・技能】 <ul style="list-style-type: none">・多くの学年における得点の向上・2年生 (78%から 84%) と5年生 (76%から 83%) の顕著な伸び	【思考・判断・表現】 <ul style="list-style-type: none">・4年生 (75%から 81%) の文学的教材における読み取りの深まり・5年生 (72%から 82%) における根拠を示して考えを書く力の向上
---	--

○算数科の単元テストの結果より

【知識・技能】 <ul style="list-style-type: none">・多くの学年における得点の向上・6年生 (83%から 90%) における後期の著しい向上	【思考・判断・表現】 <ul style="list-style-type: none">・3年生 (72%から 82%) における平均点の向上・5年生 (58%から 69%) における論理的思考力の伸長
--	--

(3) 2年目に向けた課題

本事業の2年目に向けては、

- ・学習者主体の授業づくりを工夫している (教職員による肯定的な評価 90%以上)
- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた効果的な取組を行った (同上)

を数値目標に設定し、「一人一人の子どもが主語になる授業」をキーワードに、以下の4つの柱を中心に、組織的な取組を推進していく。

- ① UDLを踏まえた授業づくりの深化
- ② ICTのより効果的な活用 (学びの多様化への対応)
- ③ 生成AIを活用した現状分析 (アンケート・テスト等) の高度化
- ④ Microsoft Teamsを活用した授業実践の共有・蓄積

ここで一番大切にしたいのは、「先生が頑張る学校」から「子どもが伸びる学校」へのシフトである。そのために、見取りの精度を向上させることを今年度以上に重視し、本校の強みである「教職員の意識の高さ」や「組織力」、そして「子どもの前向きさ」や「積極性」を成果に結びつけていきたいと考えている。

留萌小学校では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けて、「一人で考え、みんなで深め、また一人で考え直す」ことの往還を真の学びと捉え、全教職員一丸となって、取組の更なるブラッシュアップを図っていく。